

〈第3章〉 健やかな心身と思いやりを育む安心のまちづくり

第1節 「老・壮・青・小」にわたる健康づくりの推進

第2節 子どもを安心して産み育てる環境づくり

第3節 みんなで支えあう福祉のまちづくりの推進



第1節 「老・壮・青・小」にわたる健康づくりの推進

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 生活習慣病の予防対策の強化（医療費の抑制を含む）
- 地域での健康づくりの促進
- 健康診査受診率の向上と啓発

【現況と課題】

本町では、町民の健康づくりと疾病予防を支援するため、生活習慣病予防、健康づくり教室の開催、健康相談等を実施してきました。

近年は、肥満、高血糖、高血圧、脂質異常など、生活習慣病の併発を招きやすいメタボリックシンドローム^{＊11}の成人が多いことが問題視されています。また、生活習慣によっては、様々な疾病を引き起こすことがわかってきたことから、平日頃から健康診査を受け健全な生活を送ることが必要です。

今後は、予防の重要性について理解を深め、「自らの健康は自ら守る」という認識を高めていくことも重要です。そこで、各種の健康づくり事業に加えて、各年齢にあった食生活や運動をPRし、家庭での実践が求められます。

また、国民健康保険については、高齢化の進展に伴い医療費の増加が予想されることから、レセプト^{＊12}点検などにより医療費の適正化に努めることが重要です。

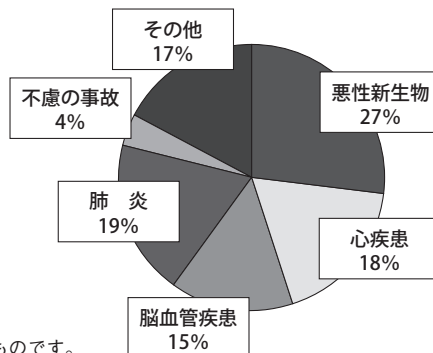
データ

国民健康保険加入状況

(単位：人、件、世帯、%)

区分 年度	人口	世帯	年間被保険者数				加入		加入率	
			一般	老人	退職	合計	世帯数	被保険者	世帯	
平成13年度	35,781	10,749	11,302	3,946	1,252	16,500	6,609	46.1	61.5	
平成14年度	35,539	10,834	11,308	3,985	1,362	16,655	6,765	46.9	62.4	
平成15年度	35,449	11,003	11,540	3,878	1,562	16,980	6,971	47.9	63.4	
平成16年度	35,483	11,188	11,523	3,725	1,746	16,994	7,060	47.9	63.1	
平成17年度	35,427	11,347	11,256	3,565	1,977	16,798	7,092	47.4	62.5	
平成18年度	35,285	11,454	11,005	3,409	2,115	16,529	7,132	46.8	62.3	

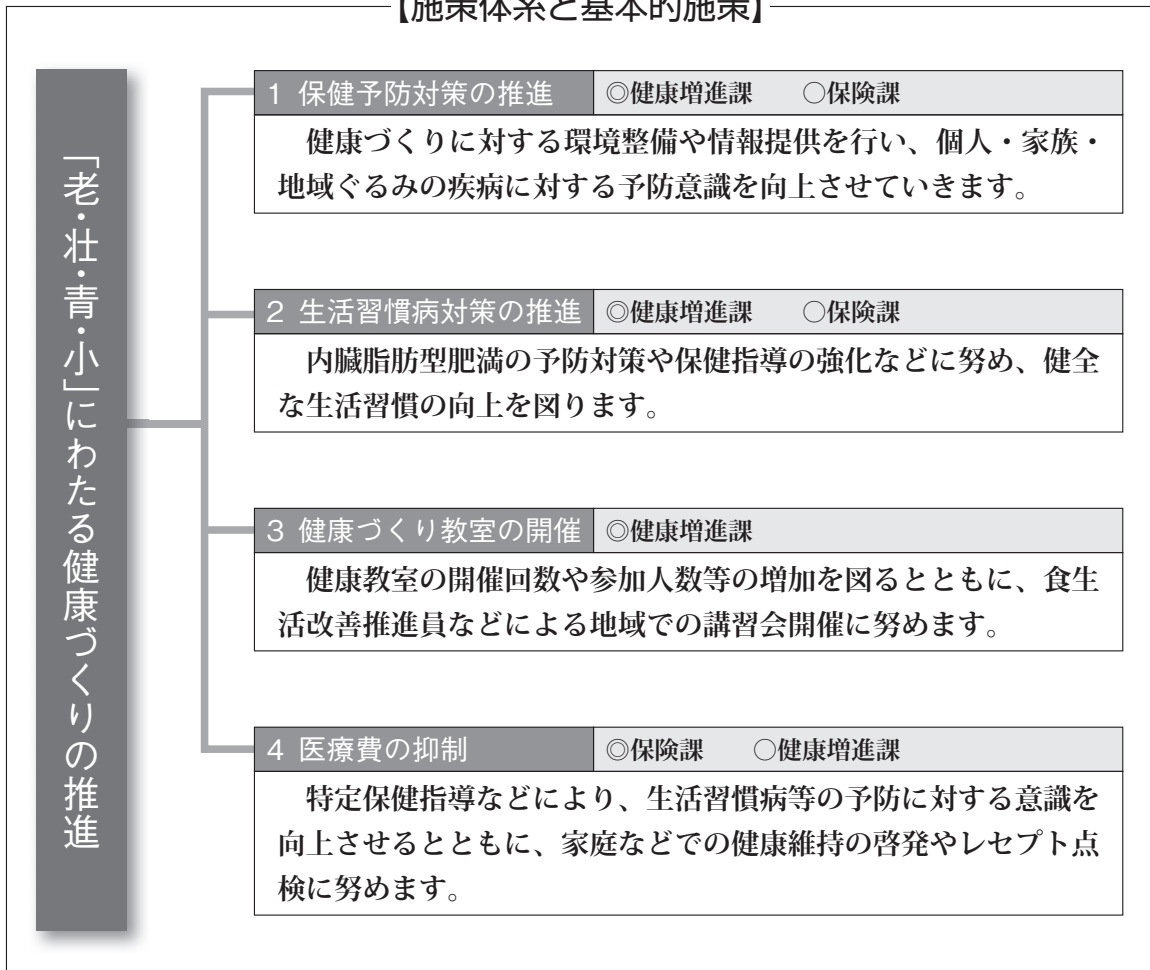
平成17年死亡原因(町)



注)人口等は住民基本台帳によるものです。

資料：保険課

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ① 予防・健康づくり事業*¹³
- ② 特定健康診査*²⁶・特定保健指導事業*²⁷
- ③ 食生活改善推進員などによる疾病予防講習会の開催

【成果指標】

	平成18年(現状値)	平成24年度目標
健康づくり教室の参加者数	2,001人	3,000人
保健センター利用者数	16,529人	20,000人
特定健康診査受診率 (メタボリックシンドローム* ¹¹)	26%	65%

第2節 子どもを安心して産み育てる環境づくり

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 子育てをまち全体で支える体制づくり
- 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
- 子どもを慈しむまちづくり

【現況と課題】

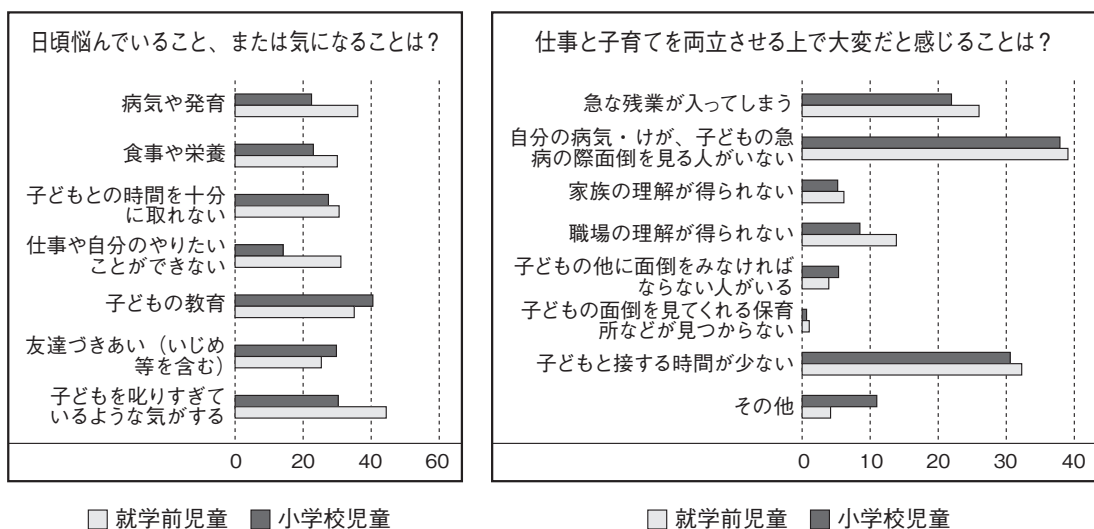
近年、社会情勢の変化に伴い、子育て家庭を取り巻く養育環境はこれまでと大きく変わってきています。女性の社会進出が進み、共働きの家庭が増えるなど、家族が共に過ごす時間が減ることにより、育児に悩みや不安を抱える家庭が増えています。また、核家族化が地域での人間関係の希薄化を招き、孤立した家庭状況に拍車をかけ、DV(ドメスティックバイオレンス)*¹⁴や児童虐待を内在化させる大きな要因にもなっています。

本町では、平成17年3月に「茨城町次世代育成支援行動計画」を策定し、より良い子育て環境の整備を目指し、関係機関と連携しながら様々な事業を推進してきました。平成19年7月には、地域の包括的な子育て支援施設として、教育・保育を一体的に提供することができる「認定こども園沼前幼稚園」が開園しました。この施設は、地域に開放された子育て支援機能を備えており、地域の総合的な子育て支援の拠点として期待されています。

今後は、平成21年度に「茨城町次世代育成支援行動計画」の後期計画を策定し、既存事業の精査を行い、多様化する子育てニーズに柔軟に対応した新たな事業の推進を図っていく必要があります。

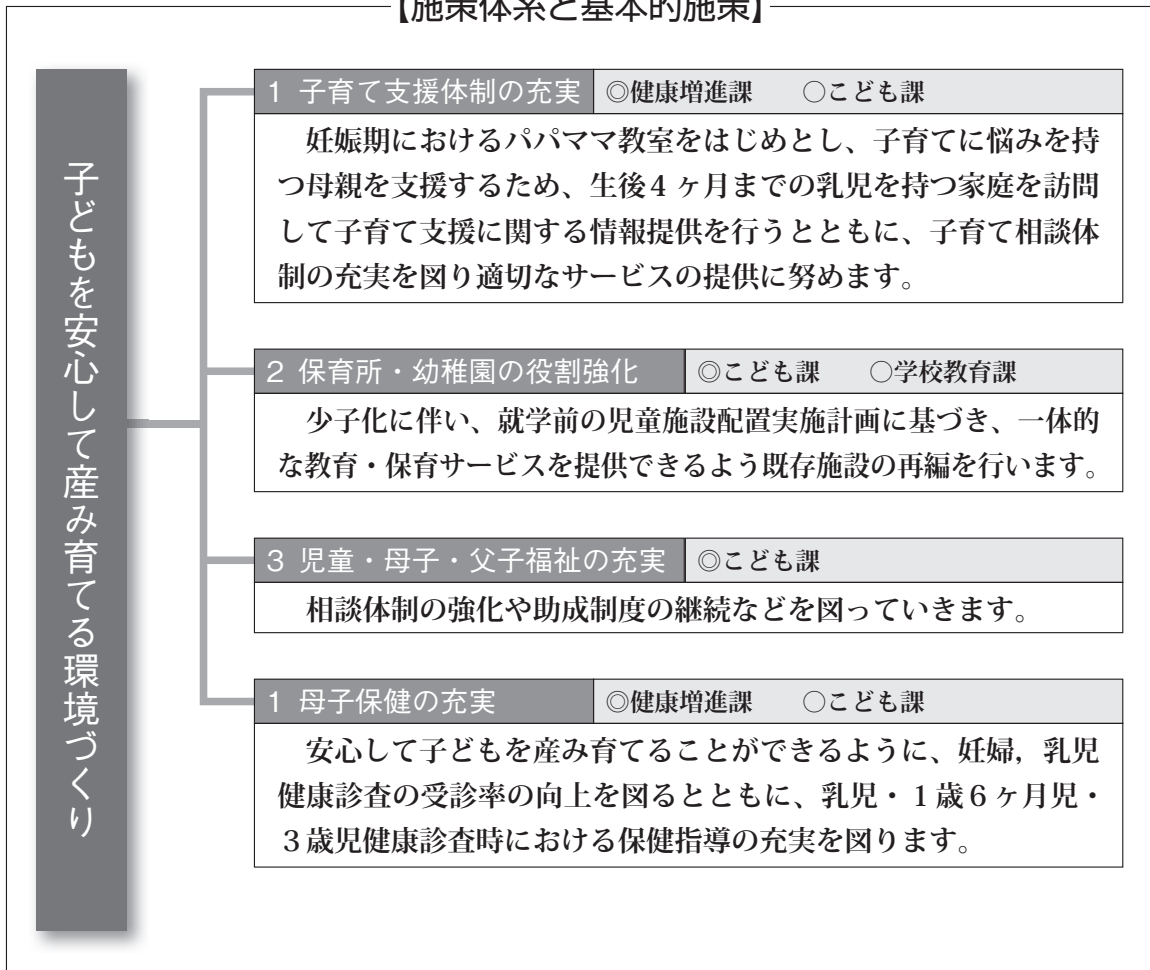
データ

子育ての悩みや不安について



資料：こども課

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①次世代支援行動計画の後期計画の策定
- ②就学前児童施設の再編
- ③子育て支援の充実(延長保育、放課後児童健全育成事業を含む)

【成果指標】

	平成18年(現状値)	平成24年度目標
妊婦健康診査の受診割合	85.6%	100%

第3節 みんなで支えあう福祉のまちづくりの推進

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 地域ボランティア組織の確立
- 介護保険と障害者自立支援の制度の啓発と充実
- 福祉、保健、医療のネットワークづくり

【現況と課題】

一人暮らしの高齢者や介護者の高齢化に伴い、介護に対する不安が増しています。このような状況から、ホームヘルパーなどの資格を持つボランティアを育成するとともに、各地域において人々が手を携えて助け合い、誰もがその人らしい充実した生活を送れるような、地域社会を基盤とした地域福祉を支える体制を構築することが求められています。

また、平成18年4月「障害者自立支援法」が施行になり、障害者に対する制度が見直され、支援費制度から自立支援給付及び地域生活支援事業へと移行されたことから、自立支援制度の啓発が必要になっています。

さらに、高齢者や障害者が地域で安心して暮らせるよう、介護保険事業とあわせて地域ケアシステムの推進や地域包括支援センターとの連携を進める必要があります。

データ

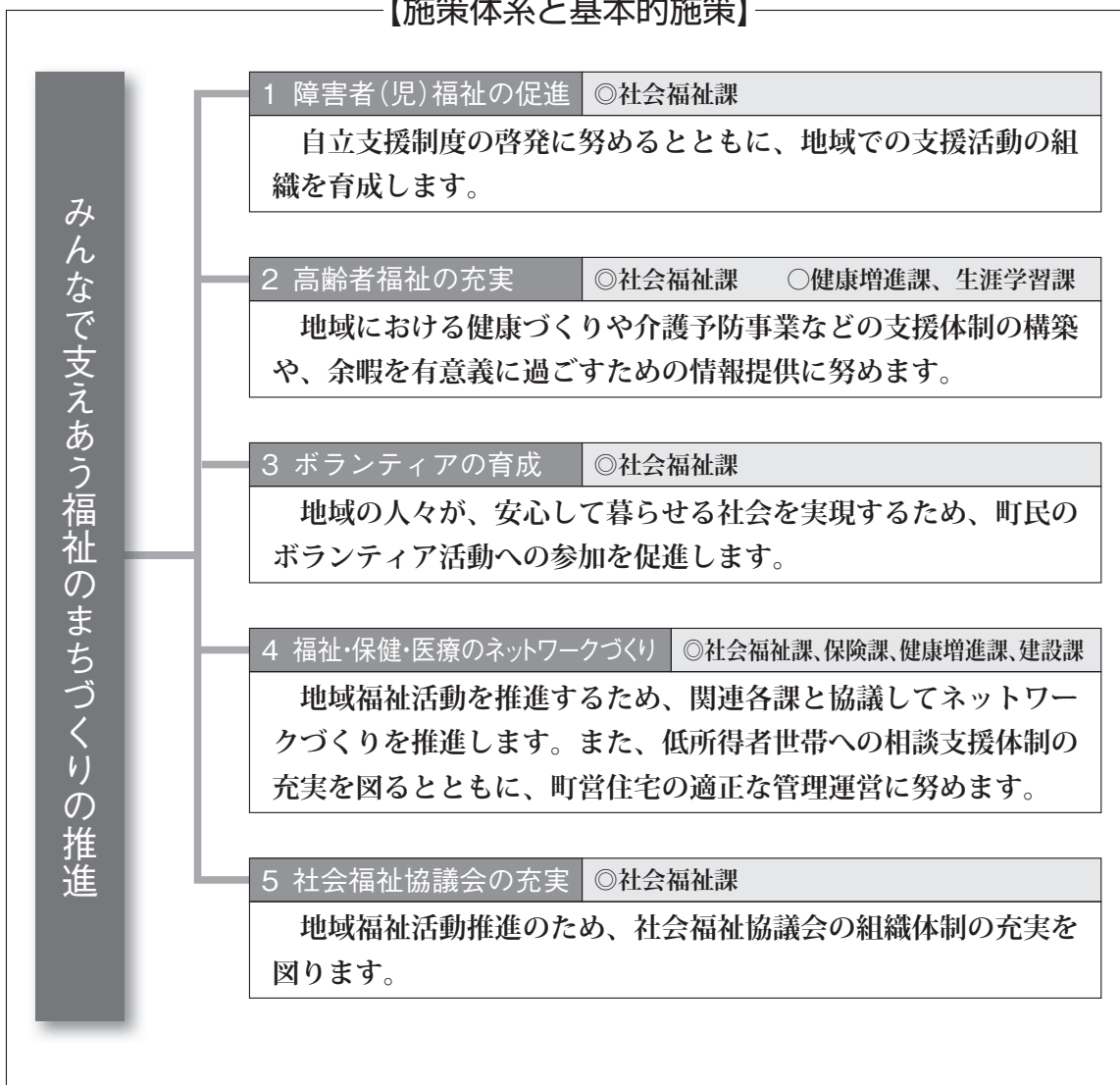
身体障害者手帳所有者数の推移

平成20年3月末現在 (単位：人)

種類 \ 年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
視覚障害	94	97	65	69	64	63	63
聴覚・ 平衡障害	109	115	67	72	72	81	98
音声・ 言語障害	15	16	9	8	9	8	11
肢体不自由	714	727	565	565	588	597	639
内部障害	237	251	235	257	281	307	336
合計	1,169	1,206	941	971	1,014	1,056	1,147

資料：社会福祉課

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①地域支援組織の育成
- ②ボランティアの育成
- ③健康づくり、介護予防事業の推進

【成果指標】

	平成19年(現状値)	平成24年度目標
ボランティアの育成	28団体 640人	35団体 850人
要介護認定者率	65歳以上人口の13%	65歳以上人口の12%